

クロアチア情勢

主な出来事

2014 年 7 月

内政

- 1日, EU加盟1周年。ザグレブにおいて, 加盟1周年における影響に関するラウンド・テーブルを開催し, ヨシポビッチ大統領及びプシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相が出席。
- 3日, クロアチア政府は, ブコバル・スリエム県東部の洪水被害地域における4つの再建計画プログラムを採択。翌週より施行開始。
- 9日, クロアチア議会内務委員会は, リニッチ前財務相が訴えていた, ミラノビッチ首相の命令による非合法的な警察監視下に置かれたとする申立ては事実無根であると結論。
- 10日, クロアチア政府は, 5月中旬に発生した洪水による当国東部被災地の状況を緩和する一連の方策を採択。
- 15日, クロアチア議会は, 「新労働法」及び「同性カップルのパートナーシップに関する法(異性婚と同様の権利を享受)」を採択。
- 17日, 先月15日に当選したブコバル市議会議員らによる第1回市議会の発足が試みられたものの, 市議会議長の選出において意見の一致が見られず不成立。
- 22日, クロアチア社会民主党(SDP)シサク支部において, ロブリッチ＝メルゼル・シサク・モスラビナ県知事(SDP所属)の党除名を全会一致で決定。
- 23日, クロアチア観光局(HTZ)の新会長に, イビチッチ観光副大臣が就任。

外交

- 1日, ヨシポビッチ大統領及びブルドリャク経済相が, クロアチア訪問中のアモス・ホフシュタイン米国エネルギー外交国務副次官補と会談。クロアチアにおけるエネルギー安全保障, 石油・ガス採掘開発・研究等への支援につき言及。
- 6日, ヨシポビッチ大統領は, ナポリターノ伊大統領の招待でイタリアを訪問。第一次世界大戦100周年及び戦争被害者の追悼式典に出席。
- 7日, ヨシポビッチ大統領, ミラノビッチ首相及びミリエニッチ司法相は, 当国訪問中のメロン旧ユーゴ国際刑事裁判所(ICTY)長官と会談。国際刑事裁判所メカニズム(MICT)の構築計画, 及び, 旧ユーゴ地域における国際司法の遺産を留める情報センター設立計画等につき意見交換。
- 8日, プレンコビッチ欧州議会議員(HDZ所属)が, 欧州議会外務委員会(定員71名)副議長に選出。

- 10日、ズラタル＝ビオリッチ文化相及びガライエフ＝ムルサル・アゼルバイジャン文化・観光相は、両国の文化プログラムにおける協力に関する合意締結。
- 10－12日、ドゥブロブニクにおいて、第9回「クロアチア・フォーラム」を開催。南東欧域内・域外18カ国の外相、及びその他各国外相級閣僚が参加し、「西バルカンのEU統合」をテーマに意見交換を実施。我が国より牧野たかお外務大臣政務官が出席。
- 15日、オストイッチ内務相及びステファノビッチ・セルビア内務相は、ベオグラードにおいて、自然災害及びその他災害防止協力に関する合意に署名。
- 15－16日、ドゥブロブニクにおいて、「ブルドー・ブリュニ・プロセス」首脳会合を開催。南東欧の首脳が一同に会し、南東欧地域の政治状況及び政治関係、EU拡大政策の継続、同地域における主要なインフラ・プロジェクト（アドリア・イオニア高速道路建設及びミュンヘン～イスタンブール鉄道網整備）、及びエネルギー政策について意見交換。域外国賓客として、メルケル独首相が来訪。
- 16日、レコ議会議長は、アメリカの財界代表团及びクロアチア商工会議所、クロアチア雇用者協会代表らの会議に出席し、潜在的な経済協力の発展につき協議。また、同日、レコ議会議長は、「クロアチア：独立から28番目のEU加盟国・NATO加盟へー平和な未来への保証」と題するクロアチア議会財団第15回大西洋フォーラムにおいて、アメリカの立法審議会代表及びビジネス関係者と意見交換。
- 16日、クロアチア政府は、欧州委員会に対し、2014－2020年の「地域開発プログラム」を申請。
- 23日、クロアチア政府は、2014－2019年期における欧州委員会クロアチア代表に、ネベン・ミツァ現欧州委員（消費者政策担当）を候補者として認定。

経済

- 1日、クリソビッチ外務次官が、輸出力強化を意図した経済外交戦略について説明。
- 8日、ヨシポビッチ大統領、ミラノビッチ首相及びブルドリャク経済相が、ミレル・ガズプロム社CEOと会談。ミレルCEOよりクロアチア石油公社（INA）株式の購入及び当地における石油・ガス採掘に関心が示された。
- 10日、ブルドリャク経済相が、当地ドラバ川及び東スロボニア地方において陸上油田及びガス田探査の競争入札を今月後半に予定、更に2015年には右以外の当地中央及び北方地域、ディナル・アルプスでの入札を予定している旨発言。
- 11日、世界銀行がクロアチアを含むEU新規加盟11カ国の経済レポートを公表。右レポートにおいてクロアチアの経済成長率は財政再建の影響により2014年は対前年比－0.5%、但し2015年はプラス（同1.2%）に転じると予想。
- 18日、クロアチア政府は、当国における陸上油田及びガス田探査及び生産の競争入札開始を公表。同探査は当国東部の1万5千平方キロメートルのエリアを6つのブロックに分けて実施される。応札締め切りは2015年2月18日、契約締結締め切りは同年6月18日。

●25日、クロアチア石油公社(INA)の経営権、企業統治及び同社における株主間関係等に関するクロアチア政府とハンガリーMOL社の第5回目の交渉がザグレブで開催。

●31日、ラロバツツ財務大臣は、2014年における財政赤字目標額が130億クーナであるのに対して、6月30日時点(クロアチアの財政年度は1月1日から12月31日)で右実績額が既に88億クーナに達していることから、EUの過剰債務財政赤字手続(EDP)に沿って欧州議会に提出した財政赤字対GDP目標値4.6%を達成するには今秋に予算修正が必要との見解を示した。

主要経済指標

(2014年1～5月期、対前年同期比(除く失業率)、政府統計局発表)

輸出総額 (1～5月)	輸入総額 (1～5月)	貿易赤字 (1～5月)	工業生産高 (6月)	インフレ率 (6月)	失業率(登録制) (6月)
+12.9% (310億クーナ, 41.0億ユーロ)	+7.3% (531億クーナ, 70.0億ユーロ)	-0.8% (221億クーナ, 29.0億ユーロ)	-1.7% (5月:+1.2%)	-0.4% (5月:-0.2%)	18.3% (5月:19.6%)

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。